（様式第１号）

農山漁村地域づくり・地域くらし体験支援業務に関する企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　このことについて、関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名等  代表者役職・氏名 |  |
| 所在地  ①本店  ②県内事業所等 | ①  ② |
| 設立年月日  従業員数 | 設立年月日：　　　年　　　月　　日　設立  従業員数：　　　人 |
| 主な事業内容 |  |
| 宮城県物品等競争入札参加登録番号 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者：  電話：　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：  E-mail： |

２　添付書類

・宣誓書（様式第２号）、会社概要等の既存資料（任意）：各１部

・登記事項全部証明書、直近の決算報告書、県税に係る納税証明書（写し可）：各１部

（様式第２号）

農山漁村地域づくり・地域くらし体験支援業務　企画提案応募に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

農山漁村地域づくり・地域くらし体験支援業務に関する企画提案の応募に当たり、共同提案者を含め下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

２　企画提案参加申込者の属する地方公共団体の地方税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く。）。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）。

５　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること

６　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しない者であること。

７　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）別表各号に規定する措置要件に該当しない者であること。

８　宮城県内に活動拠点（本社又は営業所等）を有していること。

９　この業務の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

10　委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

（様式第３号）

農山漁村地域づくり・地域くらし体験支援業務　公募型企画提案に関する質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名  ＴＥＬ  ＦＡＸ  E-mail |
| 質問内容 |  | |

（様式第４号）

再委託事業計画

１　再委託先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | 代 表 者 |  |
| 住　　所 |  | | |

２　再委託する理由

|  |
| --- |
|  |

３　再委託する業務内容

|  |
| --- |
|  |

４　再委託限度額

|  |
| --- |
|  |

５　再委託事業の実施期間

|  |
| --- |
|  |

６　再委託事業の結果報告及び取扱い

|  |
| --- |
|  |

※　予定する再委託契約ごとに作成すること。

（様式第５号）

取　　下　　願

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　都合により、令和　　年　　月　　日付けで提出した農山漁村地域づくり・地域くらし体験支援業務に係る企画提案を取り下げます。